

TENNANT[®]
COMPANY

テナントカンパニー

ビジネス倫理

ガイド
ガイド
ガイド
ガイド



Making the world a cleaner, safer, healthier place

A message from Dave Huml, President & CEO



For more than 150 years, Tennant Company has built a reputation as an ethical company— in fact, it’s one of our Guiding Principles. Our customers and partners have grown to trust that we will conduct business fairly, ethically and with integrity. Every day, we have the opportunity, challenge and responsibility to uphold our well-earned reputation, by choosing to act in a way that is grounded in ethical decision-making and integrity as we work to make the world a cleaner, safer, healthier place.

Our Business Ethics Guide provides the foundation that guides us in our decisions and behaviors. Reading and understanding this Guide and its underlying policies will help all employees make responsible choices in the course of doing business as a representative of Tennant Company. But, no document or policy can provide all the answers. If you are faced with a difficult situation or are ever unsure about the right decision, do not hesitate to contact one of the many resources identified to help make ethical decisions.

Our organization’s success depends not only on our employees acting ethically and lawfully, but also reporting known or suspected misconduct and cooperating with any investigations. When you report your concern, you help our organization identify

and address potential violations of our policy. By speaking up, you are contributing to ensure Tennant Company remains an ethical, compliant, and transparent workplace.

As an enterprise with an international presence, we often times work in complex, nuanced environments different from our own and where we may routinely find ourselves navigating new situations, events, or circumstances. This global reach inherently introduces heightened regulatory and reputational risks for our business. This Business Ethics Guide, and the underlying policies, can be a valuable resource to help you navigate your decisions in our global business.

I am counting on you to protect and extend our reputation by living our Guiding Principles, committing to Tennant’s high ethical standards and striving to do what’s right because it’s the right thing to do.

Thank you,

A handwritten signature in black ink that reads "Dave W. Huml". The signature is written in a cursive, slightly slanted style.

Dave Huml
President and Chief Executive Officer

目次

総則

ビジネス倫理宣言	04
テナントカンパニーの基本的価値観	05
社員が関与する方法	06
非報復ポリシー	08
倫理的懸念事項に関するホットライン	08

社内環境

差別の禁止	10
嫌がらせの禁止	10
健康と安全	11
アルコールと薬物の乱用	11
個人情報保護	12
コミュニケーション	13
インターネットとソーシャルネットワーキング	14

ビジネス関係

利害関係の対立	16
贈り物と接待	17
反トラスト法	18
公平な競争	20
競合会社の情報の使用	20
サプライヤーとの関係	21
販売およびマーケティング活動	22
帳簿および記録の管理	23
会社のリソース	24
パブリックおよび投資家とのコミュニケーション	26
インサイダー取引	27
上級管理職の責任	28
上級管理職による不正	29

政府と世界との関係

米国における事業展開	30
政府との契約	31
政府の取締官	31
贈り物、食事、および謝礼	31
世界各国での事業展開	32
政府の尊重	33
賄賂、非合法の謝礼、および贈り物	34
輸出と輸入に関する規則	35
通商法	36
取引制限およびボイコット	36
環境	37
テナントのコミュニティの特長	38

ビジネス倫理宣言

1870年の創業以来、テナントは最高水準の倫理規範および品質基準を制定して事業を展開してきました。テナントのビジネス倫理は、監督と報告の責務の中心理念（ある物事を気付いた時より優れた状態にすること）に基づいています。この理念および該当するガイドラインは、各社員同士、当社のお客様、サプライヤー、株主、および事業を展開するコミュニティとの関係を統括します。また、その適用対象はテナントのすべての社員、取締役、相談役、代理人、および当社の代理として活動する任意の第三者となります。

テナントのビジネス倫理ガイドは、テナントの倫理規範の概要をまとめていますが、当社の方針および準拠法のすべてをカバーすることはできません。また、自分自身の誠実と公正の感覚を代弁できるメディアはありません。当社の成功を左右するのは、倫理と法律に従い正しい行為を行う私たち一人ひとりなのです。時に人は何が正しい行為なのか判断が難しい場合があります。そんな時にはこのガイドを参照してください。文書化された方針や手続き、行動に迷った時に頼るべき相手を教えてください。

管理責任者として...

01

最高レベルの誠実さと倫理を示します

02

自分自身、所属部署、会社にプラスに働くような行動を取ります

03

信頼を生むこと、最後まで約束を守ること、自信を尊重することができます

04

適切な管理責任またはテナントのリソース（資金、人材、時間）の優れた管理能力を行動で示します

05

決断するにあたり、長期的な見通しと短期的な見通しの両方を検討します

06

ある物事を気付いた時より優れた状態にします

社員が関与する方法

高レベルの倫理規範を推進すれば
会社は大きくなります。

高レベルの倫理規範を推進すれば会社は大きくなり、コミュニティとそれよりもさらに重要な当社の社員およびお客様に対する責任を重んじることができます。テナントの全社員は、安全かつ倫理を重んじる職場環境の構築を推進しなければなりません。

テナント社員または当社の代理として活動する任意の第三者が、倫理上または法律上不適切な行為に関与したことを確信する理由があるのなら、同僚または会社に懸念事項を報告する義務があります。こうした義務を果たすと、不正行為を早期解決できると共に、将来的な予防にも役立ちます。

また、個人的に不正行為に関与していると思うのなら、その懸念事項も報告する必要があ



ります。テナントは公明正大を旨とするため、該当する懲戒処分を判断する以前に社員の善意と公正さを考慮します。

多くの場合、懸念事項があれば上司または法務部門に報告することを期待します。ただし、このような相談窓口が当てにならないと思ったり、理由の如何を問わずそうした窓口を利用したくない場合は、倫理上の不正行為を当社の秘密の倫理ホットラインに報告してください。倫理ホットラインをご利用の場合は、自分の身許を明らかにすることをお勧めします。というのは、匿名の報告では調査が難航する可能性が高く、一部の裁判管轄地域では法的に禁じられている場合があるからです（詳細は「倫理的懸念事項に関するホットライン」を参照）。身許を明かすのが

嫌な場合は、匿名で報告しても構いません（ただし、現地の法律で認められている場合に限ります）。

不正行為の報告は、法律で認められる範囲内で秘密裏に扱われます。テナントは、すべての報告を迅速かつ徹底的に調査します。

社員のみなさんには、不正行為の調査に関する質問を求められた場合には進んで協力することを期待します。

非報復 ポリシー

テナントでは、不正行為を明るみに出した人を保護することが重要であると考えています。そのため、善意で不正行為を報告した社員に対して報復措置を取ることはありません。ここでいう「善意」とは、自分が持ち正しいと信じるあらゆる情報を提供したことを意味します。また、報告書の調査に関与しても報復措置が取られることはありません。

倫理的 懸念事項に関する ホットライン

テナントでは、社員、サプライヤー、顧客、または当社の理念に従って行動するその他のコミュニティメンバーに関する懸念事項を報告するためのホットライン電話番号をご用意しています。このホットラインは、法律により許可される管轄区域において秘密にされます。報告および懸念事項は、電話またはWebのホットラインで申告できます。各方法の連絡先情報は、テナントのイントラネットおよび公式Webサイトに掲載されている倫理ホットラインポリシーにあります。

社内環境

テナントの強みの中心は社員のみなさんなのです。

テナントでは、総合的な企業風土を構築、称賛、および育成することは、ビジネスに不可欠な要素と考えています。当社の社風は、社員の積極的な関与、相互尊重、および強力な処理能力を奨励しています。社員ひとり一人には、企業全体を向上させるアイデアを提供する権利と義務があります。社員には、社内/社外を問わずすべての人を尊重し、尊厳を持って接することが期待されます。



差別の禁止

社員のみなさんは均等な機会を持ちますので、当社では雇用、選別、賃金、訓練、仕事の割り振り、昇進、契約の解除またはその他の活動に関して、個人の人種、肌の色、国籍、信教、性別、年齢、民族もしくは出身国、既婚/未婚もしくは家族の状況、性的志向、性同一性、労働組合の加入もしくは活動、または現在、過去、もしくは今後認知される身体障害に基づき差別することはありません。テナントの全社員は、人物の判断に際しては必ず公正かつ偏見のない態度で、事実に基づき行うよう努めなければなりません。

嫌がらせの禁止

テナントは、すべての社員にとって安全かつ協力的な職場環境の促進を望んでいます。そのため、個人または特定の集団を軽んじる侮辱的な冗談または行動を含む、いかなる種類の嫌がらせ、セクシュアルハラスメント、いじめ、または差別も許容しません(例えば、国籍、人種、性的志向、体重、性別または信教)。テナントは、不服を申し立てた社員または申し立ての調査に協力した社員に対する嫌がらせ、差別、およびその他の形式の報復行為または実力行使を禁止します。

Q&A

嫌がらせの禁止

Q:自分の行為がセクハラに該当するかどうか、どうしたら分かるのでしょうか？

A:他者はあなたの言動を意図とは異なった意味で受け取る場合があることを念頭に置いてください。あなたの言動が第三者を不快にさせるのなら、職場でそういった言動は控えるべきでしょう。特に気を付けたいのは、性的な意味をほのめかしたり性的に傷付けたりする俗語、コメント、および態度です。

健康と安全

テナントでは、当社の社員やその他の作業者がケガをしないように、また作業環境が悪化しないように適切な予防措置を講じています。テナントは、すべての政府の安全に関する規則を順守し、ケガがあった場合や、作業の実施および環境で安全面が欠けることが判明した場合は、すみやかに報告する責任を負います。

駐車場を含め、テナントの敷地内で銃およびその他の武器の所持は禁止されています。各社員には、自分または他者に対する暴力的な行為または脅威をすみやかに報告する義務があります。

終身社員補助プログラム
社員ハンドブック
テナント労働衛生専門家
人事部門
テナント健康プログラム

アルコールと薬物の乱用

テナントは、アルコールと非合法薬物を使用しない作業環境の提供に取り組んでいます。社員はいかなる時でも、駐車場を含めテナントの敷地内でアルコールまたは非合法薬物の使用、処方薬の乱用を行うことはできません。次のいずれかの行為は、懲戒処分（契約解除を含む）の対象となる可能性があります。

- 非合法薬物の販売、購入、譲渡、使用、または保有
- 合法的に処方された薬物の乱用
- アルコールまたは薬物を服用した状態でテナントの敷地内にいること
- かかる行為への関与を知っていること

テナントは、アルコールまたは薬物の乱用に関する問題の情報提供を行う社員をサポートします。社員が補助を求めるに当たっては、これを自発的に行うこともできれば、上司または監督者の勧めに応じて行うこともできます。能力や雇用適性を損なう前に問題に取り組むことを目標に掲げています。このように補助を求めても雇用関係が脅かされることはありません。ただし、処理能力、勤怠、職場での不適切な態度に関する問題が続けば、契約解除を含む懲戒処分となります。

個人情報保護

全社員は、職場である程度個人情報を保護される資格があります。テナントは、ビジネスまたは法律上の理由で必要とされる範囲のみ、個人情報を収集して管理します。また、社員の個人情報の管理および処理に関して該当するすべての法律を順守します。ただし、テナントは、正当なビジネス上の要件で求められ、かつ法律で許可もしくは必要とされると判断する場合、社員のレコードにアクセスし、これを開示する権利を留保します。

社員は、社員、お客様、またはサプライヤーに関連するすべての個人情報（「個人を識別できる情報」または「個人データ」）を不必要に開示しないよう、細心の注意を払わなければなりません。社員は、職務上必要とならないかぎり、他者の個人情報にアクセスしてはなりません。職務上必要となる場合はこの限りではありません。

Q&A 個人情報保護

Q:テナントのインターネット接続や自分のモバイル機器の使用をどの程度許可されているか、および支給されたコンピュータやハードドライブに何を保存できるか分かりません。誰に聞けばよいですか？

A:テナントのコンピュータベースの電子通信システムは、重要な会社のリソースであり、会社の私有財産として、その使用は許可される二次的および偶発的な個人使用に従い、ビジネスによる使用に限ります。テナントのポリシーと手続きに従い、リソースの個人使用に該当するとみなされる内容については、上司や法務/IT/人事部門のメンバーにお問い合わせください。

コミュニケーション

ビジネスコミュニケーションはすべて、最高レベルの職業意識を反映しなければなりません。テナントの社員として、次の項目を順守する必要があります。

- 公明正大であること
- コミュニケーションでは誠実を旨とし、自分の言葉に責任を持つこと
- 常に正直であること
- コミュニケーションでは、例え冗談でも、相手を傷つける言動を絶対に取りたくないこと
- 機密情報は、社内のパートナーに対しては知る必要がないかぎり、社外のパートナーに対しては該当する機密保持契約を締結しないかぎり、絶対に開示しないこと

Q&A コミュニケーション

Q:同僚とやり取りする電子メールに適切とは言えない内容が含まれる場合がありますが、削除する限り問題ありませんよね？

A:ファイルや電子メールを削除しても、存在自体が消えるわけではありません。テナントのバックアップハードドライブには多数のファイルが使用できる状態で残ります。インターネットやハードドライブ、会社のコンピュータシステムにデータを載せると、常にそこに残ってしまうことを自覚してください。

テナントでは、会話でも書面でも、あらゆるコミュニケーションをプロフェッショナルな態度で相手を傷つけないようにしなければならないことを念頭に置いてください。これには、職場でのカジュアルな会話や電子メールのやり取りが含まれます。コミュニケーションは相手を傷つけたり不快にしないように注意してください。

ソーシャル ネットワーキングと ユーザーが 作成したメディア

テナントの社員は、パブリックブログまたは会社が運営するブログ、ソーシャルネットワーキングサイト (FacebookやTwitterなど)、その他の形式のユーザーが作成したオンラインメディアなどを問わず、オンラインで公開するコンテンツに個人的な責任を負います。公開するコンテンツは、法律の許す範囲内において経営陣に確認される場合があります。

テナントカンパニーまたはその製品に関連するコンテンツを投稿する場合には、次の事項を必ず守ってください。

- 自分の名前とテナントでの役割を明記すること
- 個人の裁量で投稿しており、コンテンツはテナントの地位、戦略、または見解を反映したものではないことを明記すること
- 価値のある情報や認識を示すこと。テナントを構成するブランドは、社員によって表される部分が最も大きく、公開するコンテンツは会社のブランドに反映されます
- テナントの機密情報、ビジネスパフォーマンス、またはその他の重要な情報に関連するコンテンツを絶対に投稿しないこと
- クライアント、サプライヤー、またはパートナーを窮地に追いやったり、それ以外にもその評判を貶めたりする可能性があるコンテンツを絶対に投稿しないこと
- 商標、著作権、公正使用に関する法律 (特にテナントに適用されるもの) を尊重すること

リソース

社員ハンドブック
ITシステム、電子メール、イントラネットに関するポリシー
ソーシャルネットワーキングポリシー
データ保護ポリシー
IT部門

ビジネス関係



利害関係の 対立

どんな時も、利害関係の対立は社員の個人的な関与から生じる可能性があります。仕事に関連する義務によってそれが深まる場合があります。テナントでは、ビジネス上の判断を下すに当たり、会社にとって最善となる要素に基づいて行い、個人の充実や私的理由は考慮しません。

利害関係の対立が生じる分野はいくつかあります。個人、家族、またはそれ以外のテナントに関係のない人物がテナントのベンダー、サプライヤー、顧客、または競合会社と取引しても利害の対立が生じる可能性があります。一番良い方法は、自分または近親者の業務外の利害関係または個人的な関係を開示することです。このような関係性は、利害関係の対立を実際に起こすか、あるいは引き起こすとみなされる可能性があるからです。利害関係の対立を起こす可能性がある行動を取る前に、上司または法務部門に業務協力を依頼しても構わないか相談し、自分にも家族にもリスクがないか、あるいはサプライヤー、ベンダー、顧客、または競合会社との関係がないか確認することをお勧めします。こうした関係性があると、テナント社員としての判断が疑問視されることになりかねません。

Q&A

利害関係の対立

Q: サイドビジネスでも始めようかと考えています。これは許可されますか？ また、テナントに報告するべきでしょうか？

A: 業種によります。そのビジネスがテナントにおけるあなたの業務またはテナントの事業と全く関係がなければ、何の問題もありません（ベビー用セーターのデザインや編み物など）。ただし、あなたの新しいビジネスが仮に現在の業務またはテナントの事業範囲のいずれかに関連している場合や、そのビジネスでテナントのベンダー、サプライヤー、顧客、または競合会社と交流がある場合には、法務部門と相談してあなたの雇用契約上、当該ビジネスが許可されるかどうか判断を仰ぐ必要があります。

Q: 私の兄がテナントもサプライヤーとして時々使う（または今後使う可能性がある）会社で働いているのですが、これは問題ありませんか？

A: 個人的な関係と職務上の関係を混同すると、利害関係の対立が生じる可能性があります。あなたとご兄弟の両者が倫理的にふるまうとしても、その会社との取引は利害関係の対立と受け取られる可能性があります。上司と法務部門が利害関係の対立が起こる可能性について認識しているか確認し、テナントがその会社をサプライヤーとして使用するかどうかについて、あなた以外の第三者が判断する必要があります。

贈り物と接待

テナントの代表として個人の裁量において贈り物を受け入れると、意図しない受け取られ方や結果に結びつくことがあります。いかなる時も、当社の判断が贈り物や賄賂に基づく可能性があるとして受け取られることは避ける必要があります。贈り物の定義は幅広く、現金、物品、金券、特別待遇、心づもり、謝礼、割引などが含まれます。一般的に、当社では少額の贈り物なら受け取ります。この方針は社員とその家族の両方に適用されます。

大げさな贈り物は、不適切な関係という印象を与えかねないので受け入れません。

贈り物を贈る際のガイドラインについては、「世界各国の政府機関および民間団体との倫理的な取引」を参照してください。ご不明な点は、法務部門にお問い合わせください。

Q&A 贈り物と接待

Q:あるサプライヤーが、全額負担するからフロリダのリゾート地で開催される取引会議に参加しないかと言って来ました。これは関係を深める絶好の機会ですし、私自身の業務にも役立つと思うのですが…。

A:相手が全額負担する出張は少額とはいえません。これはかなりの大きな贈り物であり、あなたの業務に潜在的な利益となるため、利害関係の対立の可能性も否定できません。参加することがあなたの業務にとってプラスになるのなら、上司に会社から費用を出せないか相談してください。

反トラスト法

反トラスト法は、市場の利益のために競争を規制する法律です。テナントは積極的かつ公平な態度で競争しますが、すべての反トラスト法およびそれに関連する法律を順守することを前提としています。反トラスト法は、公式/非公式を問わずあらゆるコミュニケーションに適用されます。事業者団体に関与する社員、または競合会社、顧客、もしくはサプライヤーとのその他の非公式なコミュニケーションに関与する社員は、その置かれる状況が反トラスト法に抵触する度合いが高いため、法律の定める要件に関して特に注意を払う必要があります。

Q&A 反トラスト法

Q:毎年開催されるトレードショーに参加する予定です。その場では、多数の競合会社と意見交換をすることになりそうです。どこまで話してよいもののでしょうか？

A:業界の一般的な開発情報なら話し合っても構いません。ただし、価格や販売条件などは、いかなる時でも競合会社の人間と話し合うべきではありません。

反トラスト法

(続き)

民法および刑法の違反リスク以外にも、反トラスト法に違反すると時間がかかることはもちろん、当社の名声に傷が付き、お客様の信頼を失ってしまう可能性があります。このようなリスクは、反トラスト法に従い当社の競争活動を構造化することで回避できます。

Q&A 反トラスト法

Q:流通業者から、提出中の高額入札に関する特別価格の設定を要求されました。これはテナントにとって大きなビジネスチャンスです。でも、いったい誰に割引額の程度を聞いたらよいのでしょうか？

A:当社の割引価格構造は、反トラスト判別価格設定原則および規則に従って設定されます。ある流通業者が他に比べて優遇的な価格提示を受けると、その取引が当該原則に準拠しているか分析を受ける必要があります。割引価格を準備する前に、法務部門および所属部署の上級営業管理職に確認してください。

次の活動に携わる前には、法務部門にお問い合わせください。

- 価格、利益率、顧客、販売地域、生産力、品質、または研究開発に影響を及ぼす事項に関して、競合会社または今後競合会社となる可能性がある会社に問い合わせる
- テナントがサプライヤーに他社よりも安い価格を系列会社に提供するよう強制したり、競合会社とそのサプライヤーから製品を購入することを禁止したりすることに関して、サプライヤーに問い合わせる
- テナントが再販売価格、顧客、または製品の再販売地域を指示することについて、再販売業者に問い合わせる。当社は、認定流通業者がテナントの製品を供給する地域を適切に制限できます
- 独占購入契約または販売契約を結ぶ
- 商品やサービスをバンドルする
- 当事者の自由を制限する技術ライセンス付与契約を結ぶ
- 割引価格適用相手の選別
- 競合会社と流通契約またはグループ購入契約を結ぶ

公平な競争

テナントでは、お客様、サプライヤー、競合会社、および社員のみなさんと公明正大な態度で接することを旨としています。当社の成功は、社員、製品、および組織の長所に基づいた競争によってもたらされます。テナントは、競争を阻害したり、競合会社の機密情報を不正に使用したりすることはありません。当社では、部外秘の情報を操作、不当に表示、隠ぺい、悪用することで第三者を不公平に利用したり、その他にも不公平な営業を行ったりすることはありません。

競合会社の情報の使用

テナントは、競合会社の情報の収集およびその使用に当たり、合法的な方法のみを用いることとし、競合会社の機密情報を尊重します。

- 非合法のスパイ活動および産業スパイ活動、あるいはそれに該当すると解釈される一切の活動には関与しません。
- 競合会社の機密情報または取引上の秘密事項は、これが自発的に開示されないかぎり、収集または使用しません。
- 万が一、何かの事情で他者の機密情報を受け取った場合は、そのコピーを取らず所有者に返却します。
- 当社の管理者は、社員に対し圧力をかけ、前職の会社の経営者に関する機密情報を使用したり開示したりするよう迫ることはありません。

Q&A

競合会社の情報

Q:競合会社のプロジェクトに関する情報を入手しましたが、情報開示に同意したかどうかは定かではありません。どうしたらよいのでしょうか？

A:競合会社の情報は、それを開示することに同意したか、または公表されているものではないかぎり、決して受け取らないでください。知り得た情報は法務部門に連絡し、法的および倫理的に現在の状況をどのように処理したらよいかについてアドバイスをもらうとよいでしょう。

当社の サプライヤーとの 関係

テナントでは、公平、誠実、および相互尊重の精神を基本原則として、ベンダーおよびサプライヤーとの関係を構築しています。当社は契約を尊重すると共に、ベンダーおよびサプライヤーと取り交わした約束および同意事項は最後まで守り抜きます。当社が取引するベンダーおよびサプライヤーは、最高レベルの行動規範を定めているものに限ります。



販売と マーケティング

お客様にご自分で最高の製品と判定していただくため、当社では製品に関して信頼できる正確な情報を提供しています。当社の製品の販売目的は、お客様の利益となるためであり、販売またはマーケティング活動において虚偽の記載、関連情報の省略、または不正表示を決して行いません。このようなことを行うと、倫理を重んじるビジネスパートナーとしての当社の名声に傷を付けることになりかねません。

当社のマーケティング部門は法務部門と密接に協力し、マーケティングおよび広報における情報伝達が真実であり、誤解を与えるものではないことを保証します。すべてのマーケティングおよび広報資料は、当社の主張の整合性と商標の適切な使用を保証するため、両部門で確認されなければなりません。

Q&A

販売とマーケティング

Q: 当社の製品は「最高」と言っても構わなかったと思います。広告法に従えば「誇大広告」とみなされ、規則の適用外ですから、この考えは正しいでしょうか？

A: これは難しい質問です。各広告を確認する際には、使用状況とあらゆる補助データを考慮して行う必要があります。当社の主張が具体的かつ誤解を与えない内容であることが不可欠なのです。法務部門にお問い合わせの上、適切な分析を依頼してください。

帳簿および記録の管理

営業帳簿と記録の管理は、法律上必要であると同時に、当社のリソースにとっても重要です。テナントでは、発展を持続させる手段を確保するために記録を保管しています。文書を保有することで、将来に向けた計画を立案したり、過去の出来事に対して対応策を講じたりすることができます。テナント社員は、誤解を与えるような内容または虚偽の内容を決して記録に入力しません。当社の記録の整合性および正確性は、ビジネスで成功する上で重要な要因となります。

いかなる種類の業務報告および財務状況報告においても、アクセス可能な範囲内または責任を負う範囲内で、次の事項を認識する必要があります。

- 当社の財務報告書およびすべての記録は、全取引を正確に反映するものであること
- 資金の支払いおよび受領はすべて、迅速かつ適切に記録すること
- メモ、電話、電子メール、またはその他の通信内容など、いかなる形式でもテナントに関して虚偽の記載または入力を行わないこと
- 機密情報を省略しないこと

監査によって、当社の運営状況を正確かつクリアにすることができます。すべての監査人に対して、社員は真実を述べ詳細に意見を表明する責任を負います。当社の企業会計財務部門、内部監査役、独立公認会計士、政府の役人に対しては、いかなる事実も粉飾したり虚偽を申告したりしないでください。

Q&A

帳簿および記録の管理

Q:記録を改ざんするよう圧力を受けています。そうしないと、所属部署の数字がマイナスになる可能性があるのです。どうしたらよいでしょうか？

A:正確な記録を管理することは、行動を起こす方法とタイミングをテナントがどのように把握しているかを意味します。記録管理が不正確に行われると、テナントは問題を特定および解決するのが遅れると共に、ビジネス上の判断を賢明に行うことができません。さらに、当社の投資家に誤解を与えてしまう可能性もありますので、法律に触れる可能性がある問題としても深刻です。

問題に関して法務部門に連絡するか、または倫理ホットライン(フリーダイヤル)までお電話ください。

会社の資産と リソースの保護

テナントのチームメンバーとして、各自がテナントのリソース保護に責任を負います。当社の資産およびリソースには、人的資源はもちろん、物理的資産および知的財産が含まれます。これらを活用することで、テナントは競争が激しい市場で成功を収めています。当社の資産の使用に当たっては、効率的かつ適切に扱うことのみが求められます。

各自が当社の資産およびリソースの盗難、不注意な扱い、および浪費を阻止するよう取り組む必要があります。テナントの資産の盗難、不正使用、または不適切な使用と疑われる行為は、上司、法務部門、または倫理ホットラインまでご報告ください。



Q&A

会社のリソースの保護

Q:ある社員がもう使わない使い古しの会社の資産を売却して利益を上げているのを目撃したと思うのですが、見間違いかもしれません。どうしたらよいでしょうか？

A:テナントの資産を売却することは、例えそれがもはやテナントにとって価値のないものに見えても、個人で処分してよい行為ではありません。当社の資産を不正使用する現場を目撃した社員は、目撃内容を報告することをお勧めします。仮にその報告内容が結果的に間違いであったとしても、善意で報告した社員が罰せられることはありません。

会社の資産と リソースの保護 (続き)

テナントの成功には多くの要因がありますが、中でも最先端技術の知的財産が占める割合は少なくありません。これによって他社との競争力を維持し、お客様に最高の新技術をお届けすることが可能になっています。当社の知的財産には、取引上の秘密情報、特許、事業計画および事業プロセスが含まれます。成功を持続させる上で、このような情報を保護することが極めて重要となります。知的財産は最重要事項であるため、テナント社外の第三者と共に使用および共有しないようにすることは各自の義務となります。また、テナントの社員でも、業務に関連して知る必要がある者との共有に制限する必要があります。

社員がビジネス上の機密情報を開示する場合には、明示的な書面による許可はもちろん、情報を受ける側から当社の情報を保護する旨を明記した、書面による確認書を最初に確保することが不可欠です。ビジネス上の機密情報とは、テナントがパブリックドメインとして開示していない情報を指します。

テナントの機密情報を保護するための適切な同意書を入手するには、法務部門にお問い合わせください。

Q&A

会社のリソースの保護

Q:テナントがこれから取り組む新しいプロジェクトに参加できることがうれしいので、家族や友人にそのことを伝えたいのですが、そのプロジェクトはまだ公表されていません。問題でしょうか？

A:その情報はビジネス上の機密情報です。テナントで生まれた新しいアイデアは業界最先端のもので、当社ではそれを公表する前に社内の技術革新を発展させ、競争力を維持する必要があります。テナントが公表したくない情報は誰にも伝えるべきではありません。

パブリック、メディア、アナリスト、および投資家とのコミュニケーション

テナントは、当社に関する重要な情報について、明白、正確、完全かつ整合性のある情報として時期を見計らって開示しています。開示する情報の正確性と整合性を保証するため、テナントでは会社を代表して公的にメディア発表を行うに当たり、最高経営責任者、最高財務責任者、副社長、会計監査役、および企業コミュニケーション担当役員を指名しています。また、CEOは公表担当メンバーを追加指名することもできます。何人たりとも、テナントに関する非公開情報を社外の第三者に開示することは認められていません。

テナントに関連する情報を第三者に話すよう要求された場合は、その要求をいずれかのテナントの認定スポークスパーソンに直接連絡する必要があります。アナリストや投資家からの財務コミュニティに関する照会はすべて、最高財務責任者、副社長、または会計監査役を宛先にしてください。プレス照会はすべて、企業コミュニケーション担当役員を宛先にしてください。

リソース

テナントの社員、役員、幹部職および代理人ごとの機密情報および証券取引に関する方針
社員ハンドブック
公平開示規則コンプライアンスポリシー
インサイダー取引ガイド
法務部門



インサイダー取引

連邦および各州の証券取引法では、「重要な」非公開情報によって知り得た内容に基づく証券取引は禁止されています。重要な情報とは、投資家が株の購入、売却、または保有を判断する際に重要とみなすことができる情報を指します。情報が完全に公開されており、かつ証券市場がその情報を検討する適切な機会がないかぎり、情報は「非公開」に分類されます。

テナントまたはテナントが交渉もしくは競合する会社に関する重要な非公開情報を知った場合、次の行為が禁じられます。

- テナントのポリシーおよび準拠法によって明示的に許可されている場合（「追加リソース」を参照）を除き、テナントまたは当該企業の株式を購入または売却すること
- 当該情報をテナント社内または社外の第三者に開示すること

以下に重要な非公開情報の例を示します。

- 未公開の事業部の収益、マージン、損益
- 将来の営業結果予測
- 事業体の吸収または売却の可能性
- 技術上の成功または失敗
- 事業計画や戦略
- 製品スケジュールや注文記録
- 主要サプライヤーまたは顧客に関する情報
- 上級管理職の異動

上級管理職の責任

上級管理職には特別な権限と職務があるため、この地位にある者はテナントの財務報告書の完全性を保護する特別な義務を負います。上級財務管理職に関するテナントのガイドラインでは、誠実かつ倫理的な態度を推奨すると同時に、財務報告プロセスにおける不正行為を防止しています。上級財務管理職には、テナントの最高経営責任者、最高財務責任者、副社長、会計監査役、およびその他同様の役割を担う社員が含まれます。テナントの上級財務管理職全員には、次の行為および態度が不可欠です。

- テナントにおける職務を遂行する上で誠実かつ倫理的にふるまうこと
- 個人的な関係と職務上の関係の間で利害の対立が実際に起こらないようにすること
- テナントがSEC（証券取引委員会）に提出する報告書および文書ならびにその他の公的連絡において、情報開示を詳細、公正、正確かつ分かりやすく適切な時期に行うこと
- 連邦政府、各州の政府、および地方公共団体ならびに民間および公共の規制機関が定める規則および規制を順守すること（このような規則はテナントの営業活動および財務報告に影響します）
- 誠実かつ責任感のある態度で、時に注意深く有能かつ勤勉に行動し、重要な情報を誤って開示したり、独断に従ったりしないこと
- 業務上知り得た情報の機密性を尊重し、承認を受けるかまたは法的に義務のある場合を除き、機密情報を開示しないこと
- テナントにおける職務上の義務を遂行するに当たり、知識の共有とスキルの維持に努めること
- 業務およびコミュニケーションにおいて、責任のある地位に就く者として、同僚と接する際は積極的に倫理的な態度で臨むこと
- テナントによって委ねられたすべてのリソースを使用および管理するに当たり、責任を持って扱うよう誓うこと
- テナントが財務データを記録、処理、集約、および報告するに当たり、内部統制の設計または運用における瑕疵があるために、その遂行に対して逆に影響を与える可能性があることに気付いたら、相談役、最高財務責任者または最高経営責任者にすみやかに報告すること
- 重要性の有無に関係なく、管理職またはテナントの財務報告、情報開示、または内部統制において重要な役割を果たす地位にあるその他の社員に関する不正行為（間違った意見表明や誤解を与える意見表明、あるいは真実の隠ぺいなど）に気付いたら、相談役、最高財務責任者または最高経営責任者にすみやかに報告してください。

上級管理職 による不正

上級財務管理職の一人が上記の条項に違反していることに関する情報がある場合は、相談役または最高経営責任者にすみやかに提出してください。また、倫理ホットラインを利用して報告することもできます。相談役または最高経営責任者が利害関係の対立があると判断した場合、役員会の監査委員会に問題を提起し解決を求めます。当該ガイドラインに違反するとテナントは被害をこうむるため、当該上級管理職に適切な懲戒処分（問責、停職、または契約解除など）を下します。懲戒処分は、不正行為の防止と当該ガイドラインを順守する責任の促進を目的とした合理的な手段です。

国際ビジネスの展開と 各国政府との取引

テナントカンパニーは本社を米国に置いているため米国の法律に従いますが、事業を展開する各国の法律にも従います。場合によっては、米国の法律がすべての国における活動を管轄することもあります。それ以外の場合は現地の法律が優先します。準拠法に関して疑問がある場合は、法務部門にお問い合わせください。

テナントは、国際的な商取引ならびに物品およびサービスの輸入/輸出を管轄するすべての米国の法律および規則を順守します。また、米国法およびテナントのビジネス

倫理ガイドに一致する範囲内で、外国の準拠法も順守します。あなたは国際商取引に関する準拠法と地域の裁判管轄内の準拠法を識別し、それを順守することに責任を負います。ご不明な点がある場合は、行動を取る前に法務部門に連絡してください。



政府との契約

テナントは、あらゆる管轄地域での政府との契約に適用される現地の法律および規則に従います。政府機関とのビジネス契約では、契約交渉、価格設定、販売方針、および州、地方または連邦の差異力感に対する管理実務に関連する情報を提供するように求められます。このような情報は最新かつ正確なものでなければなりません。政府との契約に関する販売の記録および契約対象機関（米国の一般調達局など）に支払った資金調達額の計算に当たっては、適切な手続きに従います。

政府の取締官との関係

テナントは、政府との関係において公明正大を旨としています。政府の代理人と連絡する際には真実を包み隠さず提示します。

政府の役人と取引する際の贈り物、食事、および謝礼

例え現地では認められた商習慣であろうと文化的に根強い習慣であろうと、テナントの社員は、政府または公共機関の役人に対し、飲食費、出張費、または宿泊費をいかなる形式でも支払うことが禁じられています。商業市場においてわずかでもビジネス上の優遇措置を取れば、政府の役人に不適切な影響を与える試みとみなされます。そのため、いかなる政府の役人に対しても、たとえそれが少額であろうと、食事、飲物、または贈り物を含めいかなる金銭も保証、承認、または供与しないでください。また、社員は将来の雇用または商談の保証を懇願または歓迎してはなりません。これは利害関係の対立につながる可能性があるからです。後述の「ホスピタリティ」では起こり得る例外について説明していますので、そちらを参照してください。

世界各国の政府機関 および民間団体との 倫理的な取引

世界各国の公共機関および民間団体との関係において、テナントは公明正大な態度を旨としています。テナントは、米国の海外腐敗行為防止法および英国の贈収賄禁止法をはじめとする、現地および国際的な腐敗活動防止法をすべて順守します。

テナントは、公共機関の職務を迅速化したりビジネス上優位に立つ手段として、いかなる利益または金銭も供与または保証しません。このような出費は、直接または第三者を介して間接的に行うかを問わず、またその形式が社員もしくはテナントの代理で行う第三者の個人資産またはテナントの資産であるかどうかにも関係なく、禁止されています。

この方針は、テナントの社員、幹部職、役員、サプライヤー、流通業者、下請業者、およびテナントに関連する任意の第三者のすべてに適用されます。政府、各省庁、もしくは州が運営する事業体の代理でサービスを提供する公共機関の役人、政党もしくは行政官庁の政治的候補者、または非公開当事者の代理で活動する個人またはその代理人、社員、もしくは代表者を対象として、テナントを代表する個人としての裁量の範囲内で、場合によっては上記の支払いを行うかまたは保証することはできません。この方針に抵触する違反または勧誘があった場合、法務部門または倫理ホットラインに報告する義務があります。



円滑化のための支払い

一部の国では、公共機関の「行政奉仕」職務の迅速化を図るため、役人に少額の「円滑化のための支払い」を渡すことが慣習となっています。こうした「職務」には、税関で出荷検査を受けるとき、国際電話をかけるとき、必要な認可を受けるときなどが含まれます。このような出費は次の条件の「すべて」を満たさないかぎり認められません。

- 純然たる「円滑化のための支払い」であり、ビジネス獲得のための賄賂ではないこと
- 要求側が実際にサービスを提供した事実があること
- 関連国で円滑化のための支払いが習慣化していること
- 関連国で円滑化のための支払いが成文法で認められていること
- 要求側がテナントに対し正確な額の請求書を発行すること
- 支払額がテナントの記録に文書として残されること
- 事前に担当部長から承認を得ていること
- 事前に法務部門から書面による承認を受けていること

Q&A

円滑化のための支払い

Q:テナントがある国に新規参入しようとしているため、事業認可を申し込みます。認可担当者が、規定の認可手数料のほかに、夕食代と少額の現金(100米ドル相当)を要求してきました。「認可を申し込むなら当然だ」と言います。こういうのを「円滑化のための」支払いだと聞いたことがあります。支払った方がよいでしょうか？

A:いかなる国であろうと、円滑化のための支払いや接待を行う前に必ず法務部門に相談してください。

ホスピタリティ

政府機関を相手に、製品の販売推進活動を実施したり契約を締結したりする際、一部の企業では政府の役人の出張費、宿泊費、およびその他の経費を負担する商習慣がよく見られます。このような出費は次の条件の「すべて」を満たさないかぎり認められません。

- 出費が現地の法律で認められていること
- 出費がわずかな金額であること
- 経費が製品の販売推進活動または政府との契約に直接関連していること
- テナントの出張費/経費払戻しポリシーによって出費に対する払戻し要求が提出され、かつテナントの記録上適切に文書として管理されること
- 事前に担当部長から承認を得ていること
- 事前に法務部門から書面による承認を受けていること



テナントのグローバルポリシー:海外腐敗行為防止法および贈収賄禁止法

**テナントカンパニー輸入コンプライアンスマニュアル
政府役人対応ガイドライン**

**Lay-Person's Guide to FCPA (海外腐敗行為防止法
に対する一般人向けガイド) (米司法省)**

法務部門

2010年に新しい贈収賄禁止法が英国で制定されました。この法律は、テナントなどの英国でビジネスを行うあらゆる企業に密接な影響があります。

現時点では英国でビジネスを行う予定がないにしても、円滑化のための支払いや、お決まりの接待ですら英国の贈収賄禁止法に抵触する可能性があります。

輸出と輸入に関する規則

テナントでは、各国から部品や製品を定期的に輸入/輸出しています。そのため、全社員は国際貿易および国内取引を管轄する規則を順守することが重要になります。テナントは輸入品に課せられるすべての税金または関税を支払うと共に、輸入/輸出される全製品は正しくラベルが貼られていること、分類されていること、評価されていることを確認します。

米国では、特定国ならびにその特定国と取引を行うとみなされる個人および企業への輸出（関連外国団体/個人を経由した再輸出を含む）が禁じられています。テナントは、米国の禁輸措置対象の国への製品輸出を行いません。また、米国政府によって禁止された団体/個人への販売も行いません。テナントでは、品目の輸出を準備する前に、テナントの輸入/輸出コンプライアンス担当役員に新しいお客様および流通業者すべてのリストを送り、確認を求めています。また、米国外のビジネスパートナーと高度な技術を共有する場合などには、必要に応じて輸出ライセンスを取得します。

関税法により、輸入および輸出に関する所定の記録を保持するよう求められています。国際取引を行う際には、テナントのドキュメント保有スケジュールに従い、必ずすべてのドキュメントを適切に準備および保持する必要があることに注意してください。

政府の役人またはその他の取締官からテナントの輸入、輸出、またはその他の国際ビジネス取引に関する情報の提出を求められても、それに応じないようにしてください。テナントの輸入/輸出コンプライアンス担当役員または法務部門に照会してください。

<http://logistics.tennantco.com/Compliance/default.asp>

輸入/輸出コンプライアンス担当役員

テナント通商コンプライアンスポリシー

テナント輸入コンプライアンスマニュアル

ドキュメント保有スケジュール

法務部門

通商法

国際市場への参入が激化するに伴い、テナントは米国、その他の諸国、および国際組織の対外貿易に関する法律を順守して行きます。テナントの社員として、すべての準拠法および規則に従うことが期待されると同時に、国際ビジネスの新しい領域に踏み込む準備をする前には、必ず法務部門に相談する必要があります。

取引制限および ボイコット

テナントは、米国の取引制限および反ボイコット法を順守します。米国が認めないボイコットには参加しません。テナントおよびその子会社はすべて、取引の完了/未完了に関係なく、認められていないボイコットに関する要請を受け取ったら、すみやかに米国政府に通達する必要があります。ボイコットの要請は、契約書の条項、アンケート、信用状など様々な形式で届きます。テナントは、そのようなボイコットの要請には応じません。ボイコットに関する要請の例を以下に示します。

- ボイコット対象国での営業活動またはブラックリスト企業との営業活動の自粛を求める要請
- 個人の人種、信教、性別、国籍、またはビジネス上の関係に関する情報の提出を求める要請
- 特定の個人または団体に対する差別を求める要請

口頭または書面を問わず、認められていないボイコットに関する情報の提出またはボイコットへの参加を促す要請を受け取っても、一切の情報を提供しないでください。テナントの輸入/輸出コンプライアンス担当役員または法務部門に照会してください。

環境

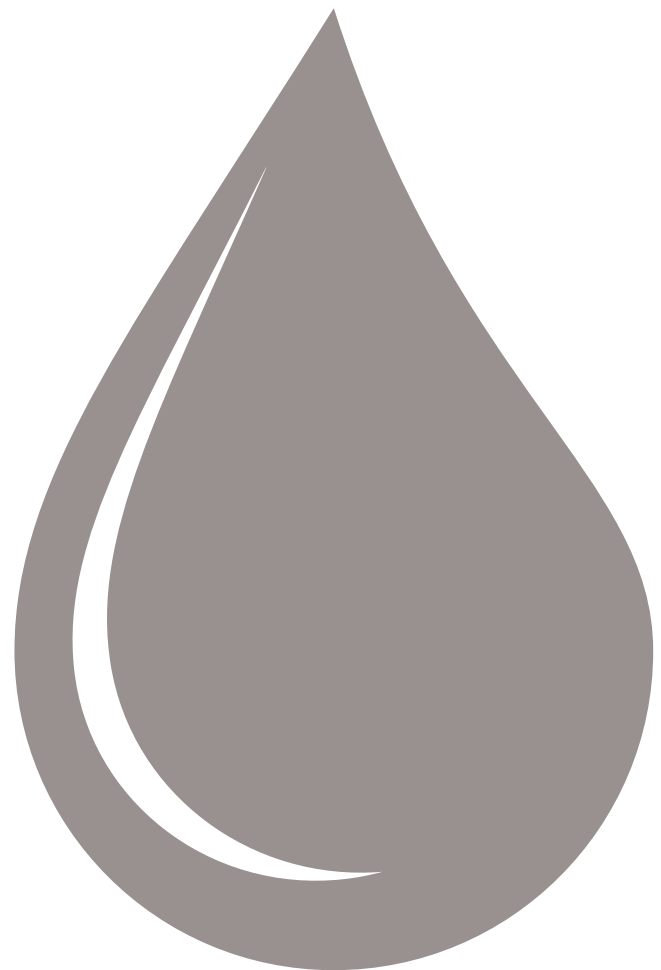
テナントは、環境にやさしいやり方でビジネスに取り組んでおり、長期的な環境保護を推進しています。各州および連邦が定める環境法をすべて順守するほか、テナントでは、エネルギーの節約ならびに化学物質の使用および廃棄物生成量の削減に関する新しいやり方を積極的に見つけ出す活動に取り組んでおり、全社員がこのポリシーに従うよう推奨しています。

以下にあなたも参加できる簡単な活動例を紹介します。

- 使用水量の削減
- 照明を切って電気を節約
- いつでもリサイクル
- テナントが主催する環境にやさしい社会認識に関するイベントに参加する

テナントでは、当社の社員、お客様、コミュニティの環境と健康/安全を受け入れがたいリスクから守ることを最優先事項としています。また、ビジネス上の判断を下す際には、当社

の運営に影響を及ぼす環境要因について考慮しています。テナントでは、健康に対する予防、環境保護、貴重な材料や資源の保全、資産損失のリスク低減を企業活動方針として真剣に取り組んでいます。製品とプロセスの設計、製造、流通、および販売に当たっては、資源活用を最適化すると共に、環境への影響を最低限に抑えることを目的としています。



テナントの コミュニティの 特長

テナントは、生活、仕事、およびその他の活動を行う上で、より清潔で安全な健康的社会の創生に取り組んでいます。会社による直接の寄付行為およびテナント財団を通し、当社はこのような価値観や取り組みを共有する団体、プログラム、および個人を支援する活動に誇りを持って関与しています。以下に寄付プログラムの一部を紹介します。

- テナント社員スカラーシッププログラム
- ボランティアギフトマッチング・プログラム
- 社員ギフトマッチング・プログラム
- ユナイテッド・ウェイ
- 製品の寄贈
- 運転資金および資本の供与

コミュニティ と政治的活動

コミュニティでは活発に活動することが推奨されます。また、テナントの代表としてではなく、個人の裁量において政党活動および政党組織に参加し貢献することも許可します。

